

財務セクション

目次

財政状態および経営成績に関する分析(連結)	67
連結貸借対照表	71
連結損益計算書	73
連結包括利益計算書	74
連結株主資本等変動計算書	75
連結キャッシュ・フロー計算書	76
連結財務諸表注記	78
連結財務諸表の監査報告書について	105
個別貸借対照表	106
個別損益計算書	108
個別株主資本等変動計算書	109
主要データの5カ年推移	110

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください

Web

財政状態および経営成績に関する分析（連結）

関西電力株式会社及び連結子会社

経営成績の分析

営業損益（セグメントの業績）

【電気事業】

収入面では、総販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は**2,939,651**百万円と前連結会計年度に比べて**79,764**百万円の増収（+**2.8%**）となりました。

一方、支出面において、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めましたが、原子力プラントが稼動しなかったことにより火力燃料費が増加したことなどから、営業損失は**133,969**百万円と前連結会計年度に比べて**16,039**百万円の悪化となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の**90%**を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、平成**26**年6月に加入件数**150**万件を突破することができました。

収入面では、F T T Hサービスの加入件数が当連結会計年度末で**153**万件と、前連結会計年度末に比べて**3.0%**増加したことなどから、売上高は**170,840**百万円と前連結会計年度に比べて**6,819**百万円の増収（+**4.2%**）となりましたが、新サービスの投入や信頼度向上対策の費用が増加したことなどから、営業利益は**18,417**百万円と前連結会計年度に比べて**1,257**百万円の減益（△**6.4%**）となりました。

【その他】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しています。また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供しています。

収入面では、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数が減少

したことなどから、売上高は**295,538**百万円と前連結会計年度に比べて**8,038**百万円の減収（△**2.6%**）となりましたが、総合エネルギーにおいてガス原料費上昇分のガス販売価格への反映が進んだことに加え、L N Gプロジェクト参画会社の売上および利益が増加したことなどから、営業利益は**36,226**百万円と前連結会計年度に比べて**11,050**百万円の増益（+**43.9%**）となりました。

経常損失

営業外収益は、前連結会計年度に比べて**15,928**百万円増加（+**49.9%**）の**47,818**百万円となりました。これは、有価証券売却益の増加などによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて**94,473**百万円増収（+**2.8%**）の**3,453,848**百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて**10,764**百万円増加（+**15.1%**）の**82,270**百万円となりました。これは、固定資産の減損損失の増加などによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて**96,199**百万円増加（+**2.8%**）の**3,566,901**百万円となりました。以上の結果、経常損失は**113,052**百万円と前連結会計年度に比べて**1,726**百万円の悪化となりました。

当期純損失

当期は、電気事業法の規定に基づき、剰水準備引当金を**1,760**百万円引当てたことから、税金等調整前当期純損失は**114,812**百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は**148,375**百万円となり、前連結会計年度に比べて**50,967**百万円の悪化となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、原子力プラントが稼動しなかったことにより火力燃料代の支払額が増加したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて収入が**99,894**百万円増加(+**28.7%**)し、**447,666**百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が**37,676**百万円増加(+**10.7%**)し、**388,662**百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、手許資金に加え、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の返済に充当した結果、前連結会計年度に比べて支出が**266,081**百万円増加し、**86,672**百万円の支出に転じました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて**29,062**百万円減少(Δ **8.7%**)し、**303,399**百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

総資産は、短期投資(譲渡性預金)が減少したことなどから、**7,743,378**百万円と前連結会計年度末に比べて**34,141**百万円の減少(Δ **0.4%**)となりました。

【負債の状況】

有利子負債は前連結会計年度末に比べて**81,582**百万円減少(Δ **1.9%**)したものの、未払金等の増加などにより、負債合計は**6,683,158**百万円と前連結会計年度末に比べて**118,797**百万円の増加(+**1.8%**)となりました。

【純資産の状況】

当期純損失を**148,375**百万円計上したことなどにより、純資産合計は**1,060,219**百万円と前連結会計年度末に比べて**152,938**百万円の減少(Δ **12.6%**)となりました。

自己資本比率は**13.4%**と前連結会計年度末に比べて**1.9%**の低下となりました。また、1株当たりの純資産は**1,159**円**53**銭と前連結会計年度末に比べて**170**円**95**銭の減少となりました。

財政状態および経営成績に関する分析（連結）

関西電力株式会社及び連結子会社

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、原子力プラントの早期再稼働に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化を推進しましたが、平成26年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いております。また、先行きについても、経営環境は依然として不透明と言わざるを得ません。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、当期は無配とさせていただくこととしました。

なお、次期の配当については、不透明な経営環境を踏まえ、配当予想を「未定」としております。

今後とも、原子力プラントの再稼働、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のものがあります。

なお、本記載内容は、提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況等について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取り組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化・送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が**86.3%**を占めますが、「情報通信」「総合エネルギー」「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要の影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動します。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成27年3月末時点で、**4,315,256**百万円（総資産の**55.7%**に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の**95.1%**（**4,103,577**百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいます。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めていますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社
2015年3月31日

固定資産

	百万円		千ドル (注1)
	2015	2014	2015
固定資産：			
電気事業固定資産	¥ 14,586,865	¥ 14,373,359	\$ 121,284,320
その他の固定資産 (注7)	1,780,141	1,668,362	14,801,212
建設仮勘定	405,822	457,784	3,374,263
工事費負担金	(476,240)	(471,200)	(3,959,759)
減価償却累計額	(11,724,465)	(11,433,308)	(97,484,539)
設備及び機器 (注4)	4,572,123	4,594,997	38,015,497
核燃料 (－減損額控除後) (注2. d)	530,065	528,955	4,407,296
固定資産計	5,102,189	5,123,952	42,422,794
投資その他の資産：			
投資有価証券 (注5, 16)	202,542	191,377	1,684,062
関連会社に対する投資	321,478	306,787	2,672,969
使用済燃料再処理等積立金 (注16)	551,395	574,553	4,584,649
原子力廃止関連仮勘定 (注2. n, 3)	28,095		233,606
繰延税金資産 (注12)	496,791	514,509	4,130,634
その他の資産 (注7)	127,051	108,648	1,056,384
投資その他の資産計	1,727,354	1,695,875	14,362,307
流動資産：			
現金及び現金同等物 (注7, 16)	303,399	332,461	2,522,650
売掛債権 (注16)	231,991	233,398	1,928,924
貸倒引当金	(2,087)	(2,326)	(17,359)
棚卸資産 (注6, 7)	148,614	159,000	1,235,672
繰延税金資産 (注12)	50,353	48,178	418,667
その他の流動資産 (注5, 7, 16)	181,563	186,979	1,509,634
流動資産計	913,834	957,691	7,598,189
資産合計	¥ 7,743,378	¥ 7,777,519	\$ 64,383,291

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル (注1)
	2015	2014	2015
固定負債：			
社債及び長期借入金 (注7, 16)	¥ 3,547,143	¥ 3,782,894	\$ 29,493,169
退職給付に係る負債 (注8)	412,507	360,292	3,429,845
使用済燃料再処理等引当金 (注2. j)	643,985	664,854	5,354,496
資産除去債務 (注2. k, 9)	414,425	402,803	3,445,794
繰延税金負債 (注12)	380	225	3,165
その他の固定負債	196,730	147,166	1,635,744
固定負債計	5,215,173	5,358,236	43,362,215
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金(注7, 16)	580,254	428,869	4,824,597
短期借入金 (注10, 16)	211,679	210,783	1,760,035
買掛債務 (注7, 16)	305,782	268,974	2,542,469
関係会社短期債務	22,715	24,094	188,867
未払法人税 (注16)	2,997	2,339	24,924
未払費用及びその他の流動負債	335,864	264,133	2,792,587
流動負債計	1,459,294	1,199,193	12,133,483
渴水準備引当金	8,690	6,930	72,259
契約債務及び偶発債務 (注14, 19)			
純資産 (注11)：			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株 (2015、2014)	489,320	489,320	4,068,518
資本剰余金	66,634	66,634	554,041
利益剰余金	507,562	656,909	4,220,191
自己株式 - 取得価額：45,215,808株 (2015)			
45,193,049株 (2014)	(96,330)	(96,292)	(800,952)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	71,293	50,301	592,779
繰延ヘッジ損益	1,696	5,031	14,102
為替換算調整勘定	16,393	9,434	136,304
退職給付に係る調整累計額	(20,531)	7,495	(170,710)
小計	1,036,038	1,188,835	8,614,274
少数株主持分	24,181	24,322	201,057
純資産計	1,060,219	1,213,158	8,815,332
負債純資産合計	¥ 7,743,378	¥ 7,777,519	\$ 64,383,291

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2015年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純損失	¥ (148,057)	¥ (97,242)	\$ (1,231,044)
その他の包括利益 (損失) (注18) :			
その他有価証券評価差額金	16,508	6,084	137,264
繰延ヘッジ損益	(2,517)	848	(20,932)
為替換算調整勘定	3,681	15,877	30,607
退職給付に係る調整額	(29,878)		(248,428)
持分法適用会社に対する持分相当額	8,317	2,131	69,153
その他の包括利益合計	(3,888)	24,941	(32,333)
包括利益 (損失) :	¥ (151,946)	¥ (72,300)	\$ (1,263,378)
包括利益 (損失) 合計の内訳 :			
親会社株主	¥ (151,787)	¥ (75,393)	\$ (1,262,054)
少数株主	(159)	3,092	(1,323)

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2015年3月期

	百万円											
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他包括利益累計額				小計	少数株主 持分	純資産 合計
						その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額			
2013年4月1日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 754,319	¥ (96,270)	¥ 43,411	¥ 4,611	¥ (5,269)		¥ 1,256,757	¥ 21,349	¥ 1,278,106
当期純損失				(97,408)						(97,408)		(97,408)
自己株式の取得					(51)					(51)		(51)
自己株式の処分			(1)		29					27		27
利益剰余金から												
資本剰余金への振替			1	(1)								
当期変動額(純額)						6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	32,483
2014年3月31日現在残高	938,733,028	489,320	66,634	656,909	(96,292)	50,301	5,031	9,434	7,495	1,188,835	24,322	1,213,158
会計方針の変更による												
累積的影響額(注2. i)				(970)						(970)	32	(937)
会計方針の変更を反映した												
前期末残高		489,320	66,634	655,939	(96,292)	50,301	5,031	9,434	7,495	1,187,865	24,355	1,212,221
当期純損失				(148,375)						(148,375)		(148,375)
自己株式の取得					(40)					(40)		(40)
自己株式の処分			(1)		3					1		1
利益剰余金から												
資本剰余金への振替			1	(1)								
当期変動額(純額)						20,991	(3,335)	6,958	(28,027)	(3,411)	(174)	(3,586)
2015年3月31日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 507,562	¥ (96,330)	¥ 71,293	¥ 1,696	¥ 16,393	¥ (20,531)	¥ 1,036,038	¥ 24,181	¥ 1,060,219

	千ドル(注1)											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他包括利益累計額				小計	少数株主 持分	純資産 合計	
					その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額				
2014年3月31日現在残高	\$ 4,068,518	\$ 554,041	\$ 5,461,959	\$ (800,638)	\$ 418,240	\$ 41,834	\$ 78,443	\$ 62,323	\$ 9,884,723	\$ 202,235	\$ 10,086,959	
会計方針の変更による												
累積的影響額(注2. i)			(8,067)							(8,067)	272	(7,794)
会計方針の変更を反映した												
前期末残高	4,068,518	554,041	5,453,892	(800,638)	418,240	41,834	78,443	62,323	9,876,656	202,508	10,079,165	
当期純損失			(1,233,687)							(1,233,687)		(1,233,687)
自己株式の取得				(339)						(339)		(339)
自己株式の処分			(13)		25					12		12
利益剰余金から資本剰余金への振替			13	(13)								
当期変動額(純額)						174,538	(27,732)	57,861	(233,034)	(28,366)	(1,450)	(29,817)
2015年3月31日現在残高	\$ 4,068,518	\$ 554,041	\$ 4,220,191	\$ (800,952)	\$ 592,779	\$ 14,102	\$ 136,304	\$ (170,710)	\$ 8,614,274	\$ 201,057	\$ 8,815,332	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2015年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	¥ (114,812)	¥ (108,142)	\$ (954,626)
調整項目			
法人税等の支払額又は還付額	843	(20,075)	7,015
減価償却費	385,350	382,821	3,204,040
原子力発電施設解体費	9,407	6,021	78,215
核燃料減損額		4,802	
固定資産除却損	9,370	8,807	77,913
使用済燃料再処理等費振替額	18,240	15,805	151,663
資産負債の変動額			
使用済燃料再処理等積立金の減少額	23,157	18,977	192,544
売掛債権の増加額	1,674	(44,960)	13,920
受取利息及び受取配当金債権の減少額	10,160	8,160	84,478
買掛債務の増加額又は減少額	(24,284)	19,540	(201,917)
支払利息の増加額又は減少額	(924)	(475)	(7,690)
退職給付に係る負債の増加額	9,086	2,981	75,547
湯水準備引当金の減少額	1,760	(3,184)	14,635
使用済燃料再処理等引当金の減少額	(20,868)	(19,275)	(173,516)
その他	139,508	75,966	1,159,956
調整項目計	562,479	455,914	4,676,806
営業活動によるキャッシュ・フロー計	447,666	347,772	3,722,179
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	(415,859)	(397,991)	(3,457,716)
投融資による支出	(8,267)	(5,201)	(68,740)
投融資の回収による収入	30,608	34,005	254,497
その他	4,856	18,201	40,380
投資活動によるキャッシュ・フロー計	(388,662)	(350,985)	(3,231,579)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	99,429	159,201	826,719
長期借入れによる収入(社債除く)	250,412	398,158	2,082,084
短期借入れによる収入	446,853	446,137	3,715,417
社債の償還による支出	(149,905)	(220,007)	(1,246,408)
長期借入金返済による支出(社債除く)	(282,094)	(218,442)	(2,345,513)
短期借入金返済による支出	(445,975)	(381,362)	(3,708,123)
その他	(5,391)	(4,275)	(44,828)
財務活動によるキャッシュ・フロー計	(86,672)	179,408	(720,652)

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2015年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2015	2014	2015
営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー計 ……	¥ (27,668)	¥ 176,195	\$ (230,052)
現金及び現金同等物に係る換算差額 ……………	(1,393)	814	(11,587)
現金及び現金同等物の増加額 ……………	(29,062)	177,010	(241,640)
現金及び現金同等物の期首残高 ……………	332,461	155,451	2,764,290
現金及び現金同等物の期末残高 ……………	¥ 303,399	¥ 332,461	\$ 2,522,650

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2015年3月期

1. 財務諸表の表示基準

本連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び電気事業法並びに関連する会計規則に従っており、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、国際財務報告基準で要求される開示内容及び適用事項とはいくつかの点で異なっている。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示している。

本連結財務諸表は、日本国外の読者の理解に資するため、日本で開示している連結財務諸表の表示から一部組み換えや調整を行っている。

本連結財務諸表は、関西電力株式会社が法人格を有し、事業活動を行っている国の通貨である日本円で表示されている。

(以降関西電力株式会社を「当社」と呼ぶ) また、日本国外の読者の理解に資するため、日本円を2015年3月31日現在におけるおよその為替レート1ドル=120.27円で換算した米ドルによる金額を併記している。しかし、この換算は、表記上の円貨額が、当該為替レートもしくはその他のレートで米ドル額と等価であることを保証するものではない。

米ドルの値は、1株当たり情報を除き、千ドル未満切捨てにより表示している。

2. 重要な会計方針のまとめ

a. 連結及び関連会社投資に関する会計処理についての方針

— 2015年3月31日現在の本連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(2015年3月期は62社、2014年3月期は59社)を連結の範囲に含めている。(以降当社と子会社を合わせて「連結会社」と呼ぶ)

支配力・影響力基準に基づき、直接間接を問わず業務執行に対して支配力を行使できる会社は連結対象とし、重要な影響力を行使できる会社は持分法の適用対象としている。

重要な関連会社4社(2014年3月期は4社)への投資については、持分法を適用している。その他の関連会社に対する投資については、取得原価で表示しており、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、本連結財務諸表に重要な影響を与えない。

取得日における子会社・関連会社およびその事業の公正価値を超える投資額については、5年から20年の期間で償却している。

連結会社間の重要な残高、取引及び取引の結果生じた資産に含まれる未実現利益はすべて消去されている。

b. 子会社の事業年度 — 連結子会社6社の決算日は12月31日である。当社はそれらの子会社の12月31日を決算日とする財務諸表を使用して連結している。子会社の決算日と当社の決算日との相違により生じる重要な取引に関する影響については、連結財務諸表に反映されている。

c. 企業結合 — 2003年10月、企業会計審議会は企業結合会計に関する意見書を発表し、2005年12月には企業会計基準委員会により企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表された。企業結合に関する会計基準では、企業結合が本質的に持分の結合であると判断できる明確な指標がある場合にのみ、持分プーリング法の適用を認め、持分の結合とみなせる指標がない場合、企業結合は取得と判断され、パーチェス法が求められていた。また当該基準は、共通支配下の資本の結合やジョイントベンチャーについても規定している。

2008年12月、企業会計基準委員会は企業結合会計基準を改正し、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表した。改正による主な変更点は次のとおりである。(1)改正基準では、企業結合の会計処理はパーチェス法のみが認められる。その結果として、持分プーリング法は認められない。(2)以前の会計基準は、研究開発費等について発生時に費用処理を行っていた。改正基準においては、企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の成果は、無形資産として組み入れる。(3)以前の会計基準ではバーゲンパーチェスによる利益(負ののれん)は20年以内に定期的に償却するよう規定していた。改正基準では、取得企業は取得原価の配分が適正に行われており、すべての識別可能資産及び負債が把握されているかどうかを確認したうえで、負ののれんを即時損益計算書に認識させることとした。当該基準は、2010年4月1日以後の企業結合に対して適用される。

d. 固定資産(減価償却) — 固定資産は取得原価で表示している。お客さまから回収した工事費負担金は、規則にしたがって、その資産の取得原価を圧縮している。減価償却は、主として当該資産耐用年数に基づく定率法により算定されている。

核燃料減損額は、発電に伴う実際の燃焼度に基づいて算定されている。2015年3月期及び2014年3月期の核燃料減損累計額は、それぞれ108,314

百万円（900,596千ドル）、108,314百万円であった。

e. 固定資産の減損－連結会社は、資産または資産グループについて、事象発生や環境変化により減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定している。ある資産または資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を帳簿価額が上回っている場合には、減損損失が認識される。減損損失額は、その資産または資産グループの簿価のうち、回収可能額を超える部分として測定される。なお、回収可能額とは、資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値（使用価値）または、正味売却価額のいずれか高い方の金額である。

f. 投資有価証券－連結会社の有価証券は、保有目的に応じて以下のように分類し、会計処理している。（1）（経営上積極的に保有する意思を有し、かつ保有する能力を有する場合、）満期保有目的の債券は償却原価法で処理する。（2）時価のないその他有価証券は原価法で処理する。（3）時価のあるその他有価証券は時価法で処理するものとし、評価差額の合計については税効果を考慮した上で純資産の部に独立表示する。売却原価は、移動平均法により算定している。

g. 現金同等物－現金同等物は、容易に換金可能で価値変動リスクのほとんどない短期投資からなる。現金同等物は、取得から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などを含んでいる。

h. 棚卸資産－燃料を主とする棚卸資産は、総平均法または正味売却価額のうち低い価額により計上している。

i. 退職給付制度－当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、非積立型確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び非積立型退職一時金制度を設けている。連結会社は、貸借対象日時の退職給付見込額と年金資産を基礎として、退職給付に係る負債を計上している。

過去勤務費用は、主として3年の定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、主として3年の定額法により費用認識している。

2012年5月17日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表した。これにより、企業会計審議会により1998年に公表され、2000年4月1日より適用された退職給付に係る会計基準、関連する適用指針、および、2009年までの各改正条項は、変更された。

主な改正点は以下のとおり。

(a) 貸借対照表における取り扱い

改正後の会計基準では、損益未認識の数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果を調整の上、純資産の部（その他包括利益累計額）で認識され、過不足額は全て負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として認識される。

(b) 損益計算書および包括利益計算書における取り扱い

改正後の会計基準においても、数理計算上の差異および過去勤務費用の損益認識方法に変更はない。これらは、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に損益認識される。

ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分については包括利益計算書に計上され、また、過去に包括利益計算書に計上された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち当期に損益認識されたものについては、包括利益の組替調整額として取り扱われることとなった。

(c) 退職給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想昇給率に関する改正

改正後会計基準では、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想昇給率に関しても改正が行われている。

当会計基準および適用指針のうち、上記(a)および(b)に係る部分については、2013年4月1日以降に開始する事業年度の年度末から適用され、上記(c)に係る部分については、2014年4月1日以降に開始する事業年度の期首から、または、2015年3月に特定の開示を行うことを条件として、2015年4月1日以降に開始する事業年度の期首

から適用される。また、両者ともに、2013年4月1日以降に開始する事業年度の期首からの早期適用が認められる。但し、過年度の連結財務諸表に対する当会計基準の遡及適用は必要ない。

当社は改正後の会計基準のうち、上記(a)および(b)に係る部分については2014年3月31日より適用しており、上記(c)に係る部分については2014年4月1日より適用している。

上記(c)に係る部分については、退職給付見込額の期間帰属方法を定額法から変更していないが、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。なお、2015年3月期の期首において、上記(c)に係る変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

j. 使用済燃料再処理等引当金 – 当社は、電気事業に適用される会計基準に従って再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

なお、2005年4月1日において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律」に基づく、引当金計上基準の変更に伴い生じた312,810百万円の差異については、15年間にわたり均等額を計上することとしている。2015年3月期、2014年3月期において、その差異のうち未認識の金額はそれぞれ103,691百万円(862,154千ドル)、124,429百万円である。

再処理等の実施に要する費用の見積りは、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、2015年3月期及び2014年3月期ともに1.5%で割引計算している。

期待される将来のキャッシュ・フローや割引率などの違いにより生じた見積差異が、2015年3月期で181,271百万円(1,507,202千ドル)、2014年3月期で27,294百万円となった。これらの見積差異は、その翌年度から、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたって計上することとしている。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電力会社に適用される会計規則に従い、2006年4月1日から引当金を設定した。見積もられた将来の再処理費用は、2015年3月期及び2014年3月期ともに4%で割引計算されている。

k. 資産除去債務に関する会計基準 – 企業会計基準委員会は、2008年3月31日に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表した。この基準の下では、「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。資産除去債務はそれが発生したときに、将来の有形固定資産の除去に要する割引後のキャッシュ・フローの総額を負債認識する。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることが出来ない場合には、当該債務額を合理的に見積もることが出来るようになった時点で、負債として計上する。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、当該負債計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、適切な方法で費用配分される。資産除去債務は時の経過に対応して、各期の現在価値となるよう每期増額調整する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産帳簿価額に加減して処理する。本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

当社は、2010年4月1日に本会計基準を適用した。当社では、主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規制された原子力発電施設の廃止措置にかかる費用について、資産除去債務を計上している。資産除去債務の総額は、原子力発電施設解体費用の総見積額に基づいて算定している。原子力発電施設の使用見込期間は、特定原子力施設の安全貯蔵期間と運転期間の合計としており、割引率は2.3%を使用している。なお、企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」および「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に従い、安全貯蔵期間と運転期間にわたって定額法により資産除去費用を配分している。

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（2013年経済産業省令第52号以下「改正省令」という）により、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正された。

当該改正により、2013年10月1日以降は、資産除去債務の算定に用いる使用見込期間は従前の運転期間から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更された。

また、資産除去債務の費用化の方法も、原子力発電量に比例した方法から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり定額法により費用化する方法に併せて変更された。

l. 濁水準備引当金－濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法および電気事業会計規則に基づき計算した額を計上している。

m. リース－2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表したリース取引に関する従来の会計基準を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表した。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されるが、2007年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用も可能とされた。

借手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合の情報を借手の連結財務諸表に注記することを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理し、リース資産・リース債務が貸借対照表に計上される。加えて、改正後の会計基準は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の注記をすることを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理することを認めている。

連結会社は、改正後の会計基準を2008年4月1日に適用した。加えて、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。しかし、連結財

務諸表に与える影響は軽微であるため、売買取引に準じた会計処理をした場合の情報の注記は省略している。

貸手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の情報を連結財務諸表に注記することを条件に賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引については、貸手はリース債権として会計処理し、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として会計処理する。

その他の全てのリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理を行っている。

n. 原子力廃止関連仮勘定－原子力廃止関連仮勘定は、電気事業会計規則第28条の2の規定による経済産業大臣の承認日以降、料金回収に応じて償却することとしている。

o. 法人税－法人税等の金額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき計算される。繰延税金資産・負債の認識にあたっては、資産負債法を適用し、税務上と会計上の資産及び負債の差異である一時差異等に基づいて算定している。すなわち、繰延税金資産・負債は現行税法の税率を一時差異に対して適用し算出している。また、連結会社は連結納税制度により税務申告を行っており、連結親法人と国内の完全子会社の利益・損失の通算を納税額の基礎としている。

p. 外貨建債権債務の換算－全ての外貨建債権債務は、それぞれの貸借対照表日（期末日）の為替レートにより円換算している。また、為替差損益については、為替予約によるヘッジ取引でない限り、当期の損益として認識している。

q. 外貨建財務諸表－在外子会社の貸借対照表項目は、純資産の部を除いて決算時の為替相場で日本円に換算される。純資産の部は、取得時の為替相場により換算される。在外子会社の損益計算書項目は、決算時の為替

相場で円に換算される。そのような換算に起因する差異は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として個別に表示される。

r. デリバティブ取引－連結会社は、通常業務から発生する、為替、金利及び燃料価格などの変動の影響をコントロールするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引などを利用している。連結会社は、トレーディング・投機目的でデリバティブ取引を行っていない。デリバティブと外貨建取引は、以下のように分類して会計処理を行っている。

a) 全てのデリバティブ取引は、資産又は負債として認識し、時価評価の上、その損益は損益計算書上で認識する。b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係があることによりヘッジ会計が適用できる場合、ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ取引の満期までその損益を繰延処理する。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップを行った外貨建資産負債は、ヘッジ会計が適用できる場合には、振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく受払額を利息の受払額に含めて認識している。

s. 1株当たり情報－1株当たりの当期純損益は、普通株主に帰属する当期純損益を、株式分割等を期首に遡って仮定した期中平均発行済普通株式数で除することによって計算している。

連結損益計算書に表示している1株当たり配当金は、その年度の終了後に支払われるものも含んでいる。しかし、各年度において、配当の支払いを行っていないため、1株当たり配当金の記載はない。

t. 会計上の変更及び誤謬の訂正－2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表した。本会計基準及び適用指針に関する取扱いは次のとおり。

(1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等の改正に伴って会計方針の変更を行う場合、改正された会計基準等に特定の経過的な取

扱いが定められていない限り、新たな会計方針を遡及適用する。改正された会計基準等に経過的な取扱いが定められている場合、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合は、新たな表示方法に従い過去の財務諸表について組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には当該期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合は、それらを修正し再表示する。

u. 新会計基準の概要

企業結合および連結財務諸表に関する会計基準－2013年9月13日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」を公表した。これによる主な改正点は以下のとおりである。

非支配持分にかかる取引

連結子会社の親会社持分は、親会社が当該子会社の持分を取得又は売却した場合に変動する。少数株主持分の簿価は、親会社の子会社に対する支配が継続している間は、親会社持分の変動を反映するよう調整される。

現行の会計基準では、受取り又は支払った対価の公正価値と少数株主持分の変動額との差額は、のれん、又は損益計算書上の損益として計上処理されている。改正後の基準では、当該差額は、親会社の子会社に対する支配が継続している限り、資本剰余金として計上される。

連結貸借対照表の表示

連結貸借対照表において、現在の会計基準による「少数株主持分」は、改正後の基準下では「非支配株主持分」

として表示される。

連結損益計算書の表示

連結損益計算書において、現在の会計基準による「少数株主損益調整前当期純利益」は、改正後の基準下では「当期純利益」として表示される。また、現在の会計基準による「当期純利益」は、改正後の基準下では「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示される。

企業結合に関する仮計上処理

企業結合の会計処理が、当該企業結合が発生した報告期間の末日までに完了しなかった場合、取得者はその財務諸表において、会計処理が完了していない項目の仮計上額を開示することとされている。現在の会計基準の適用指針によれば、測定が完了した期において、企業結合に係る仮計上額からの修正額は損益として処理されている。改正後の会計基準の適用指針では、取得後1年を超えない測定期間にわたり、取得者は取得日における仮計上額について、取得日における事実や状況に関する新たな情報が、取得日時点での測定に影響したと仮定した場合の金額へ遡及して修正する。

当該調整額は企業結合に係る会計処理が取得日において完了していたと仮定して認識される。

取得関連費用

取得関連費用は、アドバイザーへの対価やプロフェッショナルへの対価など、取得者が企業結合の発効に際して負担する費用である。現在の会計基準では、取得者は取得関連費用を投資の取得原価に含めて計上している。改正後の会計基準では、取得関連費用は取得原価を負担する期の費用として処理することとなった。

上記の「非支配持分に係る取引」、「取得関連費用」、及び「連結財務諸表の表示の変更」に係る会計基準及び適用指針は、2015年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用する。なお、連結財務諸表の表示の変更以外については、2014年4月1日以降開始する事業年度の期首からの早期適用も認められる。早期適用を実施する場合には、表示の変更を除く上記全ての会計基準及び実務指針は、同時の適用が求められる。「非支配持分に係る取引」、「取得関連費用」の改正後基準および実務指針は、遡及適用と将来にわたって適用することのどちらも認められている。「非支配持分に係る取引」、「取得関連費用」の改正後基準および実務指針

を遡及適用する場合には、「非支配持分に係る取引」、「取得関連費用」遡及適用による過去の累積影響額は、適用初年度の期首資本剰余金及び利益剰余金に反映する。

将来にわたって「非支配持分に係る取引」、「取得関連費用」の改正後基準および実務指針を適用する場合には、適用年度の期首残高から適用することとする。表示の変更は改正後の基準および実務指針の適用初年度を含む財務諸表で表示されている全ての年度から適用する。

「企業結合に関する仮計上処理」に係る改正後の会計基準および実務指針は、2015年4月1日以降に開始する事業年度の期首以降に発生する企業結合から適用する。なお、2014年4月1日以降に開始する事業年度の期首以降に発生する企業結合に対して早期適用することも認められる。

当社は改正後の会計基準および実務指針を、2015年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であり、改正後の会計基準および実務指針を適用した場合における影響額は、評価中である。

3. 会計方針の変更

廃止を決定した原子炉に関連する会計処理の適用－「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（2015年経済産業省令第10号 以下「改正省令」）により、「電気事業会計規則」が2015年3月13日に改正された。

当該改正により、2015年3月13日以降は、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。以下「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額（以下「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することが可能となった。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却することとされた。

これに伴い、当連結会計年度において、廃炉を決定した美浜発電所1、2号機に係る原子力発電設備等簿

価20,346百万円(169,171千ドル)および原子力廃止関連費用相当額7,749百万円(64,435千ドル)を対象とし、2015年3月17日に経済産業大臣の承認に係る申請書の提出を行ったため、原子力廃止関連仮勘定に28,095百万円(233,606千ドル)を振り替え、又は計上している。

これにより、税金等調整前当期純損失は28,095百万円(233,606千ドル)減少している。

また、1株当たり情報に与える影響は注記20に記載している。

なお、美浜発電所1、2号機に係る原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産については、当連結会計年度末の原子力発電設備に含まれている。

4. 設備及び機器

2015年3月期末及び2014年3月期末の設備及び機器の簿価の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
水力発電設備	¥ 299,325	¥ 307,627	\$ 2,488,777
汽力発電設備	547,514	507,988	4,552,374
原子力発電設備	360,433	334,775	2,996,870
送電設備	913,419	956,098	7,594,739
変電設備	402,550	404,546	3,347,059
配電設備	833,306	841,050	6,928,633
業務設備	117,117	116,750	973,784
その他の電気事業設備	25,747	27,395	214,083
その他の設備及び機器	666,886	640,979	5,544,912
固定資産仮勘定	405,822	457,784	3,374,263
合計	¥ 4,572,123	¥ 4,594,997	\$ 38,015,497

原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産については、原子力発電設備に含まれている。当該設備額は24,415百万円（203,001千ドル）である。

5. 投資有価証券

2015年3月期末及び2014年3月期末における、その他有価証券で時価のあるもの及び満期保有目的の債券に関する情報は以下のとおり：

2015年3月期末	百万円			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	¥ 33,976	¥ 81,949	¥ (229)	¥115,696
債券	2,457	1,178		3,635
満期保有目的の債券	5,694	182		5,876

2014年3月期末	百万円			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	¥ 34,361	¥ 61,245	¥ (441)	¥ 95,166
債券	2,591	647	(1)	3,237
満期保有目的の債券	6,284	224	(17)	6,491

2015年3月期末	千ドル			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	\$ 282,500	\$ 681,380	\$ (1,905)	\$ 961,975
債券	20,429	9,801		30,230
満期保有目的の債券	47,343	1,516		48,859

2015年3月期末における、売却したその他有価証券に関する情報は以下のとおり：

2015年3月期末	百万円	
	売却額	売却益の合計額
有価証券：		
その他有価証券		
株式	¥ 14,145	¥ 12,684
債券		
満期保有目的の債券		
その他	866	866
合計	15,011	13,550

2015年3月期末	千ドル		
	取得原価	評価益	評価損
有価証券：			
その他有価証券			
株式	\$ 117,610	\$ 105,467	
債券			
満期保有目的の債券			
その他	7,203	7,203	
合計	124,814	112,671	

2014年3月期末の売却したその他有価証券に関する情報は重要性が乏しいため省略している。

6. 棚卸資産

2015年3月期末及び2014年3月期末の棚卸資産の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
商品及び製品	¥ 5,584	¥ 5,120	\$ 46,430
仕掛品	6,007	6,690	49,947
原材料及び貯蔵品	108,390	116,392	901,227
販売用不動産	28,632	30,797	238,066
合計	¥ 148,614	¥ 159,000	\$ 1,235,672

7. 長期債務

2015年3月期末及び2014年3月期末の長期債務の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
一般担保付社債			
0.497%～3.175% 最終償還2025年	¥ 1,530,559	¥ 1,580,743	\$ 12,726,026
日本政策投資銀行等からの借入金			
0.65%～3.4% 最終償還2025年			
当社	362,393	385,019	3,013,163
連結子会社	6,006	7,161	49,942
銀行及び保険会社等からの借入金			
0.22643%～4.69% (2014年0.185%～6.0%) 最終償還2036年	2,204,618	2,213,131	18,330,574
リース債務	23,820	25,707	198,060
合計	4,127,397	4,211,763	34,317,767
うち1年以内期限到来分	580,254	428,869	4,824,597
社債及び長期借入金合計(1年以内期限到来分を除く)	¥ 3,547,143	¥ 3,782,894	\$ 29,493,169

2015年3月期末における社債及び長期借入金の償還・返済予定は以下のとおり：

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2016	¥ 580,254	\$ 4,824,597
2017	659,561	5,484,006
2018	721,760	6,001,170
2019	596,928	4,963,240
2020	444,619	3,696,846
2021以降	1,124,272	9,347,904
合計	¥ 4,127,397	\$ 34,317,767

当社の全資産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供されている。

2015年3月31日現在、連結子会社において、2,139百万円(17,787千ドル)の買掛債務と上記の借入金の担保としている資産の額は以下のとおり：

	百万円	千ドル
その他固定資産	¥ 21,285	\$ 176,983
現金及び預金	5	41
たな卸資産	1,085	9,023

このほか、一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して19,769百万円(164,377千ドル)のその他の投資等と80百万円(669千ドル)のその他の流動資産を担保に供している。

8. 従業員退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を設けている。

多くの場合、自己都合又は定年により連結会社を退職した従業員は、退職時の賃金率や勤続期間その他の要因に基づいた退職給付金を受け取る資格を与えられる。その退職給付金

は、当社又は一部の連結子会社からの退職一時金と、信託財産からの年金の形で受け取ることになる。

また、一部の連結子会社は、全従業員を対象として、複数事業主制度の企業年金に加入している。

1. 2015年3月期末及び2014年3月末における退職給付債務は、以下のとおり：

	百万円		千ドル	
	2015	2014	2015	
退職給付債務の期首残高	¥ 363,983	¥ 361,959	\$ 3,026,384	
会計方針の変更による累積的影響額	837		6,961	
会計方針の変更を反映した期首残高	364,820	361,959	3,033,346	
勤務費用	15,524	15,225	129,080	
利息費用	6,904	6,963	57,405	
数理計算上の差異の当期発生額	39,576	(7,556)	329,065	
退職給付の支払額	(13,715)	(12,205)	(114,040)	
過去勤務費用の発生額	16		133	
その他	3,376	(403)	28,075	
退職給付債務の期末残高	¥ 416,503	¥ 363,983	\$ 3,463,066	

2. 2015年3月期末及び2014年3月末における年金資産の増減額は、以下のとおり：

	百万円		千ドル	
	2015	2014	2015	
年金資産の期首残高	¥ 3,690	¥ 3,525	\$ 30,688	
期待運用収益	66	63	551	
数理計算上の差異の発生額	141	76	1,174	
事業主からの拠出額	312	322	2,597	
退職給付の支払額	(215)	(297)	(1,790)	
年金資産の期末残高	¥ 3,995	¥ 3,690	\$ 33,221	

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は、以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
積立金型制度の退職給付債務	¥ 5,163	¥ 4,823	\$ 42,935
年金資産	(3,995)	(3,690)	(33,221)
	1,168	1,132	9,714
非積立型の退職給付債務	411,339	359,159	3,420,131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 412,507	¥ 360,292	\$ 3,429,845

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債	¥ 412,507	¥ 360,292	\$ 3,429,845
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 412,507	¥ 360,292	\$ 3,429,845

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥ 15,524	¥ 15,225	\$ 129,080
利息費用	6,904	6,963	57,405
期待運用収益	(66)	(63)	(551)
数理計算上の差異の費用処理額	(8,413)	(6,474)	(69,954)
過去勤務費用の費用処理額	(31)	(40)	(258)
その他	(*) 9,211	(39)	(*) 76,591
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 23,129	¥ 15,571	\$ 192,313

(*)当社における退職金制度等の改定に伴う一括費用処理額を含む。

5. 退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は以下のとおり

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用	¥ 47		\$ 391
数理計算上の差異	42,244		351,248
合計	¥ 42,291		\$ 351,640

6. 退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用	¥ (247)	¥ (294)	\$ (2,054)
未認識数理計算上の差異	29,500	(12,743)	245,289
合計	¥ 29,253	¥ (13,037)	\$ 243,235

7. 年金資産に関する内訳

(1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおり：

	2015	2014
生保一般勘定	60 %	60 %
株式	16	16
債券	14	13
その他	10	11
合計	100 %	100 %

(2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2015	2014
割引率	1.07%	2.0%
長期期待運用収益率	1.25 - 2.5%	1.25 - 2.5%

9. 確定拠出制度

2015年3月期及び2014年3月期の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ4,759百万円（39,572千ドル）、4,855百万円である。

9. 資産除去債務

2015年3月期及び2014年3月期における資産除去債務の期中増減は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥ 402,803	¥ 452,200	\$ 3,349,159
期中増加額	13,082	10,919	108,775
期中減少額	(1,460)	(60,317)	(12,140)
期末残高	¥ 414,425	¥ 402,803	\$ 3,445,794

10. 短期借入金

2015年3月期末及び2014年3月期末の短期借入金は

以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
銀行等からの短期借入金 (2015年3月期平均利率0.4904%) (2014年3月期平均利率0.5272%)	¥ 211,679	¥ 210,783	\$ 1,760,035

11. 純資産

日本の会社は会社法に従っている。財務及び会計に関する重要な規定は以下のとおりである：

(a) 配当

会社法では、会社は、株主総会の決議により、期末配当に加え、事業年度中のいつでも配当を実施できる。また、一定の要件を満たす会社は、取締役会決議により、事業年度のいつでも金銭による配当を行う旨を、定款に定めることができる。しかし、当社は、これら要件の全てを満たしていないため、適用の対象外である。

会社法では、一定の制限と追加の要件に従って、現物（金銭以外の財産）配当の実施も可能である。定款の定めにより取締役会決議によって中間配当を実施することができる。会社法では、配当可能額や自己株式取得額に一定の制限が設けられている。その制限は、株主への分配可能額として定義されており、配当後の純資産が3百万円を下回る場合には、配当は認められていない。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%を当該配当の支払いに充当された資本項目に応じて利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならない。会社法では、利益準備金と資本準備金の積立てについて上限額の規制はない。また一定の条件の下、株主総会の決議により、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の間でも科目間の振り替えが可能である。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって、自己株式の取得と処分を行うことが認められている。自己株式取得の総額は、一定の計算式で算定された分配可能額を超えることはできない。会社法の下では、新株予約権は純資産の部に独立の項目として表示される。また、会社法では、会社が自己新株予約権と自己株式の両方を取得することを認めている。自己新株予約権は、純資産の部に独立掲記されるか、新株予約権から直接控除される。

連結会社は、利益を基礎として法人税及び住民税の支払義務を有し、その法定実効税率は**2015年3月期**及び**2014年3月期**それぞれ**30.7%**、**33.3%**である。

2015年3月31日と**2014年3月31日**における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産			
繰越欠損金	¥ 216,973	¥ 200,625	\$ 1,804,050
退職給付に係る負債	119,923	111,842	997,120
減価償却超過額	81,803	83,895	680,162
資産除去債務	45,733	47,978	380,260
使用済燃料再処理等引当金 (具体的計画を有するもの(注2.j))	25,524	27,361	212,227
連結会社間内部利益消去	23,821	25,358	198,070
その他	165,420	161,132	1,375,412
評価性引当額	(88,040)	(64,969)	(732,022)
繰延税金資産合計	¥ 591,161	¥ 593,225	\$ 4,915,283
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥ 22,578	¥ 17,667	\$ 187,731
原子力廃止関連仮勘定	8,091		67,277
特別償却準備金	4,955	3,464	41,205
その他	8,771	9,638	72,933
繰延税金負債合計	¥ 44,397	¥ 30,764	\$ 369,147
繰延税金資産の純額	¥ 546,763	¥ 562,460	\$ 4,546,135

2014年3月31日において、「繰延ヘッジ損益」は区分掲記されていた。しかし、金額的重要性がなくなったため、2015年3月31日においては繰延税金負債の「その他」に

含めている。2014年3月31日において「その他」に含めている相当資産は△1,788百万円である。

2015年3月期及び2014年3月期における、法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異の調整は以下のとおり：

	2015	2014
法定実効税率	30.7%	33.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(31.3)	
連結子会社との税率差異	(1.6)	(1.8)
復興特別法人税分の税率差異		(9.8)
投資有価証券売却損益の修正		(7.5)
評価性引当額	(26.4)	(5.5)
その他	(0.4)	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	10.1%

2014年3月31日において「連結子会社との税率差異」は調整表の「その他」に含めていた。しかし、重要性が高くなったため、2015年3月31日においては、区分掲記している。2014年3月31日に「その他」に含めていた割合は△1.8%である。

2015年3月31日、2015年4月1日以降の法定実

効税率を改正する改正税法が交付された。これにより、2015年3月31日期の連結損益計算書において、繰延税金資産の金額は34,854百万円(289,800千ドル)減少し、その他の包括利益累計額は1,119百万円(9,309千ドル)、法人税等調整額は35,971百万円(299,085千ドル)それぞれ増加している。

13. 研究開発費

2015年3月期及び2014年3月期の研究開発費は、それぞれ12,042百万円(100,131千ドル)、12,421百万円である。

14. 関連当事者との取引

2015年3月期及び2014年3月期における関連当事者との取引は以下のとおり：

(1) 2015

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の種類
関連会社	日本原燃（株）	青森県上北郡六ヶ所村	¥400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業

議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	
			百万円	千ドル
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）兼任1名、転籍3名	債務保証	¥ 196,474	\$ 1,633,614

(2) 2014

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の種類
関連会社	日本原燃（株）	青森県上北郡六ヶ所村	¥400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業

議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
			百万円
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）兼任1名、転籍3名	債務保証	¥ 187,840

15. リース

リース投資資産の重要性がないことから、当社は連結財務諸表における注記を省略している。

16. 金融商品関係の開示

(1) 金融商品に対する取組方針

連結会社は、電気事業等を行うために必要な設備投資や債務償還に対し、手元資金が不足する場合は、社債や借入金などの長期負債を用いている。短期的な運転資金は、主にコマーシャル・ペーパーを用いている。また、資金運用については短期的な預金等で実施している。

連結会社は、円貨建て及び固定金利のものを主として資金調達している。償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有している。

使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て、取戻しを行っている。

デリバティブ取引は下記(2)で後述する財務リスクに対応するために利用しており、投機目的では行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金は、通常、検針後30日以内に回収される。投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要なものとして保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。燃料の輸入等における外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されている。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、仕入債務に係る為替変動リスク、長期借入金に係る金利変動リスク、そして燃料価格の変動リスクの各市場リスクに対応するために、主に先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引を行っている。詳細は注記17のデリバティブ注記を参照。

(3) 金融商品に関するリスク管理

市場リスクの管理

投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性に加え、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、継続的に管理されている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金における金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

流動性リスクの管理

流動性リスクは、当社及び連結子会社の経理部門が適時に資金繰り計画を作成、更新することにより、必要な手元流動性を確保することで管理している。

(4) 金融商品の時価

金融商品の時価は、金融市場での市場価格に基づいている。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額を使用している。

(a) 金融商品の時価等

2015年3月31日現在	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券	¥ 125,026	¥ 125,208	¥ 182
使用済燃料再処理等積立金	551,395	551,395	
現金及び現金同等物	303,399	303,399	
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	230,692	230,692	
合計	¥ 1,210,514	¥ 1,210,696	¥ 182
長期借入金	¥ 4,103,577	¥ 4,225,882	¥ 122,305
短期借入金	211,679	211,679	
支払手形及び買掛金(未払金を除く)	175,532	175,532	
未払税金	2,997	2,997	
合計	¥ 4,493,786	¥ 4,616,092	¥ 122,305
デリバティブ	¥ (2,579)	¥ (2,579)	

投資有価証券には、連結貸借対照表上の「その他の流動資産」に計上しているものを含めている。

長期借入金には、連結貸借対照表上の「1年以内に期限到

来の社債及び長期借入金」に計上しているものを含めている。
デリバティブは純額で記載している。

2014年3月31日現在	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券	¥ 104,688	¥ 104,895	¥ 206
使用済燃料再処理等積立金	574,553	574,553	
現金及び現金同等物	332,461	332,461	
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	232,295	232,295	
合計	¥ 1,243,998	¥ 1,244,205	¥ 206
長期借入金	¥ 4,186,056	¥ 4,279,553	¥ 93,497
短期借入金	210,783	210,783	
支払手形及び買掛金(未払金を除く)	199,538	199,538	
未払税金	2,339	2,339	
合計	¥ 4,598,717	¥ 4,692,214	¥ 93,497
デリバティブ	¥ 9,533	¥ 9,533	

2015年3月31日現在	千ドル		
	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券	\$ 1,039,549	\$ 1,041,065	\$ 1,515
使用済燃料再処理等積立金	4,584,649	4,584,649	
現金及び現金同等物	2,522,650	2,522,650	
受取手形及び売掛金（関連会社分を除く）	1,918,123	1,918,123	
合計	\$ 10,064,972	\$ 10,066,488	\$ 1,515
長期借入金	\$ 34,119,707	\$ 35,136,629	\$ 1,016,922
短期借入金	1,760,035	1,760,035	
支払手形及び買掛金（未払金を除く）	1,459,486	1,459,486	
未払税金	24,924	24,924	
合計	\$ 37,364,154	\$ 38,381,076	\$ 1,016,922
デリバティブ	\$ (21,450)	\$ (21,450)	

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の市場価格または金融機関から提示された価格によっている。投資有価証券の時価については注記5を参照。

使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために拠出している。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。その帳簿価額は、当年度末時点における将来の取戻し予定額の割引現在価額に基づき決定されることから、時価は帳簿価額によっている。

現金及び現金同等物、並びに売掛債権

現金及び現金同等物、並びに売掛債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっている。

長期負債

借入金の時価は、当社の借入金の想定利率で割り引いて決定されている。社債の時価は、市場価格によっている。

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該価額によっている。

デリバティブ

デリバティブの時価については、注記17のデリバティブ注記を参照。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	帳簿価格		
	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
非上場株式	¥ 73,757	¥ 82,591	\$ 613,262
出資証券等	3,196	3,130	26,576

(c) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定

2015年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券				
満期保有目的の債券	¥ 600	¥ 3,560	¥ 1,530	
その他有価証券のうち満期があるもの	325	396	200	
現金及び現金同等物	303,399			
売掛債権	228,211	2,457	12	11

2015年3月31日現在	千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券				
満期保有目的の債券	\$ 4,988	\$ 29,600	\$ 12,721	
その他有価証券のうち満期があるもの	2,702	3,292	1,662	
現金及び現金同等物	2,522,650			
売掛債権	1,897,495	20,430	101	\$ 95

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は53,874百万円(447,948千ドル)である。

長期借入金における1年以内満期分については、注記7を参照。

17. デリバティブ

当社は、外国為替、支払金利、燃料価格等の変動に備えるために、通常の営業過程で、主に先物為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、および商品スワップ取引を行っている。

当社は、トレーディング、又は、投機目的でデリバティブ取引を利用していない。

従って、これらデリバティブ取引に係る市場リスクは、基

本的にヘッジ対象の価値が逆方向に動くことによって相殺される。

当社は高格付けを有する大手国際金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは殆どないと判断している。

当社は、権限規程および取引限度額を定めた社内規程に従って、デリバティブ取引を行っている。

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

2015年3月31日現在	百万円			
	契約額	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	¥ 30,648	¥ 25,545	¥ (8,619)	¥ (8,619)

2014年3月31日現在

通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	¥ 35,750	¥ 30,648	¥ (3,178)	¥ (3,178)

2015年3月31日現在

2015年3月31日現在	千ドル			
	契約額	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	\$ 254,828	\$ 212,402	\$ (71,666)	\$ (71,666)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2015年3月31日現在	百万円			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約取引				
買建・米ドル	設備資金	¥ 13,948		¥ 7,740

金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	長期借入金	568,113	533,915	(*)

商品スワップ取引				
支払固定・受取変動	販売用燃料	69,446	68,836	(1,700)

2014年3月31日現在

為替予約取引				
買建・米ドル	設備資金	¥ 21,349	¥ 12,513	¥ 6,890

金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	長期借入金	566,251	553,647	(*)

商品スワップ取引				
支払固定・受取変動	販売用燃料	30,068	29,458	5,821

2015年3月31日現在

2015年3月31日現在	千ドル			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約取引				
買建・米ドル	設備資金	\$ 115,975		\$ 64,357

金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	長期借入金	4,723,654	\$ 4,439,310	(*)

商品スワップ取引				
支払固定・受取変動	販売用燃料	577,418	572,346	(14,141)

(*) 金利スワップ取引の時価は、ヘッジ会計の要件を充たしてあり特定の条件に合致することから、ヘッジ対象の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

18. 包括利益計算書

2015年3月期及び2014年3月期におけるその他包括利益は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 21,598	¥ 8,844	\$ 179,582
組替調整額	(23)	(4)	(197)
税効果調整前	21,574	8,839	179,385
税効果額	(5,065)	(2,755)	(42,120)
その他有価証券評価差額金	¥ 16,508	¥ 6,084	\$ 137,264
繰越ヘッジ損益			
当期発生額	¥ (20,726)	¥ 2,418	\$ (172,331)
組替調整額	(13)	(3)	(114)
資産の取得原価調整額	15,943	(1,946)	132,567
税効果調整額	(4,796)	468	(39,878)
税効果額	2,278	379	18,946
繰越ヘッジ損益	¥ (2,517)	¥ 848	\$ (20,932)
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ 3,681	¥ 15,877	\$ 30,607
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥ (39,451)		\$ (328,024)
組替調整額	(2,840)		(23,615)
税効果調整前	(42,291)		(351,640)
税効果額	12,413		103,212
退職給付に係る調整額	¥ (29,878)		\$ (248,428)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 7,924	¥ 3,662	\$ 65,885
組替調整額	393	(1,530)	3,268
持分法適用会社に対する持分相当額	¥ 8,317	¥ 2,131	\$ 69,153
その他の包括利益合計	¥ (3,888)	¥ 24,941	\$ (32,333)

19. 契約債務及び偶発債務

2015年3月期末において、連結会社は主に電気事業設備の拡大のための確定購入契約債務を、およそ**341,402**百万円 (**2,838,631**千ドル) 有している。

さらに数量と条件がほぼ特定された、多くの燃料購入契約

債務を有している。購入価格は市場価格やその他の要因により変動する。

2015年3月期末における偶発債務は以下のとおり:

	百万円	千ドル
	2015	2015
社債及び借入金等に対する保証債務:		
日本原燃(株)(注14)	¥ 196,474	\$ 1,633,614
その他	70,457	585,825
合計	¥ 266,932	\$ 2,219,439

20.1 株当たり当期純利益

2015年3月期及び2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

	百万円	千株	円	ドル
	当期純損失	加重平均株式数	EPS	
2015年3月期				
EPS:				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ (148,375)	893,521	¥ (166.06)	\$ (1.38)
2014年3月期				
EPS:				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ (97,408)	893,559	¥ (109.01)	

注記3に記載のとおり、廃止を決定した原子炉に関連する会計処理を適用している。これにより、当連結会計年度

の普通株主に帰属する1株あたり当期純損失金額は、**22円39銭 (0.18ドル)** 増加している。

22. セグメント情報

企業会計基準委員会は企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の下、企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表した。この会計基準および適用指針の下では、報告セグメントごとについて、財務及び関連する記述情報を開示する必要がある。報告セグメントとは、特定の要件を満たす事業セグメントまたは複数の事業セグメントを集約したものである。事業セグメントとは、個別の財務情報が把握でき、かつ、最高経営意思決定機関が当該区分に配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討している、企業の構成単位のことである。一般的に、セグメント情報は、企業の内部管理上において、業績の評価と資源の投入の意思決定の際に使われる基準と同じ基準で開示する必要がある。

1. 報告セグメントの記載

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。従って、当社グループは「電気事業」、「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益（損失）、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針のまとめ」における記載と同一である。

「会計方針の変更」に記載のとおり、廃止を決定した原子炉に関連する会計処理を適用している。これによる当連結会計年度の電気事業のセグメント損失への影響はない。

売上高、利益（損失）、資産およびその他のセグメント情報については以下のとおり：

	百万円						
	2015						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高……	¥ 2,939,651	¥ 170,840	¥ 3,110,491	¥ 295,538	¥ 3,406,030		¥ 3,406,030
セグメント間の内部売上高							
又は振替高……………	10,855	42,355	53,211	276,175	329,386	¥ (329,386)	
計……………	2,950,506	213,195	3,163,702	571,713	3,735,416	(329,386)	3,406,030
営業利益（損失）……………	(133,969)	18,417	(115,552)	36,226	(79,326)	725	(78,600)
資産……………	6,437,519	411,342	6,848,862	1,424,904	8,273,766	(530,387)	7,743,378
その他							
減価償却費……………	298,205	61,998	360,203	31,120	391,324	(5,974)	385,350
資本的支出……………	299,800	51,988	351,788	74,604	426,392	(5,724)	420,667

	百万円						
	2014						
	報告セグメント 情報通信事業			その他	合計	調整額	連結
電気事業	業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高……	¥ 2,859,887	¥ 164,020	¥ 3,023,907	¥ 303,576	¥ 3,327,484		¥ 3,327,484
セグメント間の内部売上高							
又は振替高……………	11,097	42,142	53,239	244,890	298,129	¥ (298,129)	
計……………	2,870,984	206,163	3,077,147	548,466	3,625,614	(298,129)	3,327,484
営業利益（損失）……………	(117,930)	19,674	(98,256)	25,176	(73,079)	1,368	(71,711)
資産……………	6,578,022	427,454	7,005,477	1,345,005	8,350,482	(572,962)	7,777,519
その他							
減価償却費……………	298,405	58,593	356,999	31,736	388,736	(5,914)	382,821
資本的支出……………	325,033	57,778	382,812	40,772	423,584	(4,664)	418,920

	千ドル						
	2015						
	情報セグメント 情報通信事業			その他	合計	調整額	連結
電気事業	業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高……	\$ 24,442,099	\$ 1,420,474	\$ 25,862,574	\$ 2,457,289	\$ 28,319,864		\$ 28,319,864
セグメント間の内部売上高							
又は振替高……………	90,260	352,169	442,429	2,296,294	2,738,724	\$ (2,738,724)	
計……………	24,532,360	1,772,643	26,305,003	4,753,584	31,058,588	(2,738,724)	28,319,864
営業利益（損失）……………	(1,113,908)	153,131	(960,777)	301,211	(659,566)	6,030	(653,536)
資産……………	53,525,565	3,420,158	56,945,724	11,847,544	68,793,268	(4,409,976)	64,383,291
その他							
減価償却費……………	2,479,463	515,493	2,994,957	258,755	3,253,712	(49,671)	3,204,040
資本的支出……………	2,492,727	432,261	2,924,989	620,305	3,545,295	(47,599)	3,497,696

監査報告書

関西電力株式会社
取締役会及び株主 御中

当監査法人は、関西電力株式会社及び連結子会社の**2015年3月31日**現在の連結貸借対照表、**2015年3月31日**をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の日本円表示及び重要な会計方針のまとめ並びに他の説明情報について、監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の**2015年3月31日**現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は廃止を決定した原子炉に関連する会計処理について、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（**2015年経済産業省令第10号**）の施行日以降は、改正後の「電気事業会計規則」を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

翻訳

また、当監査法人は各連結財務諸表における日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当換算は注記**1**に記載された方法に基づいて行われているものと認める。この米ドル表示は、日本国外の利用者の便宜を図るために表示されたものである。

2015年6月26日

前掲の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のために作成した英文連結財務諸表を当社が和訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その和訳は上記のとおりです。
なお、和訳された英文連結財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

貸借対照表

関西電力株式会社
2015年3月31日

資産の部

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
固定資産：			
固定資産－帳簿原価	¥ 14,962,271	¥ 14,724,073	\$ 124,447,254
固定資産仮勘定	373,662	435,646	3,106,862
工事費負担金	(454,905)	(452,544)	(3,782,365)
減価償却累計額	(10,877,255)	(10,667,680)	(90,440,303)
設備及び機器	4,008,773	4,039,494	33,331,448
核燃料（－減損額控除後）	530,065	528,955	4,407,296
固定資産計	4,538,838	4,568,449	37,738,745
投資その他の資産：			
投資有価証券	116,574	108,996	969,276
関係会社長期投資	429,317	421,888	3,569,617
使用済燃料再処理等積立金	551,395	574,553	4,584,649
長期貸付金	293	298	2,442
原子力廃止関連仮勘定	28,095		233,606
繰延税金資産	432,505	457,849	3,596,121
その他の資産	59,373	90,854	493,666
投資その他の資産計	1,617,556	1,654,439	13,449,377
流動資産：			
現金及び現金同等物	232,372	296,773	1,932,090
売掛債権	199,626	208,162	1,659,818
貸倒引当金	(1,778)	(1,964)	(14,790)
貯蔵品	100,177	107,456	832,940
繰延税金資産	43,887	42,109	364,905
その他の流動資産	38,253	40,775	318,065
流動資産計	612,538	693,312	5,093,029
資産合計	¥ 6,768,934	¥ 6,916,202	\$ 56,281,153

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
固定負債：			
社債及び長期借入金	¥ 3,172,544	¥ 3,404,265	\$ 26,378,521
退職給付引当金	361,468	354,470	3,005,472
使用済燃料再処理等引当金	643,985	664,854	5,354,496
資産除去債務	408,429	399,301	3,395,941
その他の固定負債	185,770	137,676	1,544,614
固定負債計	4,772,198	4,960,568	39,679,045
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	505,936	353,142	4,206,670
短期借入金	200,000	200,000	1,662,925
買掛債務	207,652	202,749	1,726,549
関係会社短期債務	154,406	168,897	1,283,834
未払費用及びその他の流動負債	281,172	217,223	2,337,846
流動負債計	1,349,167	1,142,012	11,217,826
渴水準備引当金	8,690	6,930	72,259
純資産：			
資本金			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株 (2015、2014)	489,320	489,320	4,068,518
資本剰余金			
資本準備金	67,031	67,031	557,339
利益剰余金：			
利益準備金	122,330	122,330	1,017,129
その他利益剰余金	7,027	183,750	58,430
その他有価証券評価差額金	50,602	36,411	420,738
繰延ヘッジ損益	(1,210)	4,032	(10,068)
自己株式 44,964,447株 (2015)			
44,927,045株 (2014)	(96,223)	(96,186)	(800,065)
純資産計	638,876	806,691	5,312,021
負債純資産合計	¥ 6,768,934	¥ 6,916,202	\$ 56,281,153

ドルの額は、便宜のため、2015年3月31日現在の為替レート1ドル=120.27円で円換算したものを記載している。

損益計算書

関西電力株式会社
2015年3月期

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
営業収益：			
電気事業営業収益：			
電灯料	¥ 1,129,114	¥ 1,144,429	\$ 9,388,161
電力料	1,655,047	1,607,254	13,761,098
その他	166,345	119,299	1,383,099
小計	2,950,506	2,870,984	24,532,360
附帯事業営業収益	81,928	87,262	681,208
営業収益計	3,032,435	2,958,246	25,213,568
営業費用：			
電気事業営業費用：			
人件費	195,986	198,186	1,629,557
燃料費	1,186,593	1,159,206	9,866,076
購入電力料	571,107	554,948	4,748,547
修繕費	184,611	178,543	1,534,971
減価償却費	298,148	298,349	2,478,996
諸税	144,073	145,423	1,197,916
その他	503,955	454,256	4,190,202
小計	3,084,476	2,988,914	25,646,268
附帯事業営業費用	78,764	86,147	654,898
営業費用計	3,163,241	3,075,061	26,301,167
営業損失	(130,805)	(116,815)	(1,087,598)
その他 費用 (収益)：			
受取利息及び受取配当金	(22,997)	(23,865)	(191,217)
支払利息	50,624	51,533	420,921
その他 (純額)	1,194	(21,574)	9,928
その他費用 (収益) 計	28,820	6,093	239,633
渴水準備金引当 (取崩) 及び税金等調整前当期純損失	(159,626)	(122,909)	(1,327,232)
渴水準備金引当 (取崩)	1,760	(3,184)	14,635
税引前当期純損失	(161,386)	(119,724)	(1,341,867)
法人税等：			
法人税等	(6,193)	(7,045)	(51,495)
法人税等調整額	(21,528)	(19,587)	179,002
法人税等計	(15,335)	(26,633)	127,506
当期純損失	¥ (176,721)	¥ (93,091)	\$ (1,469,373)

ドルの額は、便宜のため、2015年3月31日現在の為替レート1ドル=120.27円で円換算したものを記載している。

株主資本等変動計算書

関西電力株式会社

2015年3月期

	百万円									
	発行済 株式数	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	その他 有価 証券 評価差 額金	繰越ヘッジ 損益	純資産 合計
			資本 準備金	その他 資本 剰余 金	利益 準備金	その他 利益 剰余 金				
2013年4月1日現在残高 ..	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 276,843	¥ (96,139)	¥ 30,997	¥ 4,611	¥ 894,995
当期純損失						(93,091)				(93,091)
自己株式の取得							(50)			(50)
自己株式の処分					(1)		3			2
利益剰余金から										
資本剰余金への振替				1		(1)				
当期変動額計 (純額)								5,414	(578)	4,835
2014年3月31日現在残高 ..	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 183,750	¥ (96,186)	¥ 36,411	¥ 4,032	¥ 806,691
当期純損失						(176,721)				(176,721)
自己株式の取得							(40)			(40)
自己株式の処分					(1)		3			1
利益剰余金から										
資本剰余金への振替				1		(1)				
当期変動額計 (純額)								14,190	(5,243)	8,946
2015年3月31日現在残高 ..	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 7,027	¥ (96,223)	¥ 50,602	¥ (1,210)	¥ 638,876

	千ドル									
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余 金	利益 準備金	その他 利益 剰余 金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	純資産 合計	
										資本 準備金
2014年3月31日現在残高	\$ 4,068,518	\$ 557,339		\$ 1,017,129	\$ 1,527,817	\$ (799,751)	\$ 302,751	\$ 33,530	\$ 6,707,335	
当期純損失					(1,469,373)				(1,469,373)	
自己株式の取得						(338)			(338)	
自己株式の処分				(13)		25			12	
利益剰余金から										
資本剰余金への振替				13		(13)				
当期変動額計 (純額)							117,986	(43,599)	74,386	
2015年3月31日現在残高	\$ 4,068,518	\$ 557,339		\$ 1,017,129	\$ 58,430	\$ (800,065)	\$ 420,738	\$ (10,068)	\$ 5,312,021	

ドルの額は、便宜のため、2015年3月31日現在の為替レート1ドル=120.27円で円換算したものを記載している。

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015
営業収益 (百万円).....	2,475,931	2,503,155	2,520,713	2,958,246	3,032,435	2,769,783	2,811,424	2,859,054	3,327,484	3,406,030
営業利益 (百万円).....	225,193	-276,625	-363,388	-116,815	-130,805	273,885	-229,388	-314,012	-71,711	-78,600
経常利益 (百万円).....	202,454	-302,014	-392,562	-122,909	-159,626	237,987	-265,537	-353,190	-111,326	-113,052
当期純利益 (百万円).....	103,330	-257,657	-272,938	-93,091	-176,721	123,143	-242,257	-243,422	-97,408	-148,375
電灯電力料収入 (百万円)										
電灯料	1,028,943	1,008,852	1,010,697	1,144,429	1,129,114					
電力料	1,318,674	1,329,826	1,343,556	1,607,254	1,655,047					
計	2,347,618	2,338,679	2,354,254	2,751,684	2,784,161					
電気事業営業費用内訳 (百万円)										
人件費	238,790	236,029	231,226	198,186	195,986					
燃料費	387,452	776,842	919,884	1,159,206	1,186,593					
購入電力料	378,220	530,374	567,923	554,948	571,107					
修繕費	275,838	272,524	202,615	178,543	184,611					
減価償却費	339,694	316,990	294,733	298,349	298,148					
諸税 (法人税除く).....	148,463	144,417	141,271	145,423	144,073					
その他	433,147	429,627	451,264	454,256	503,955					
計	2,201,606	2,706,807	2,808,920	2,988,914	3,084,476					
オール電化住宅戸数 (千戸)	867	941	998	1,048	1,092					
KOPT 契約数 (万件)	118.2	129.8	139.6	148.4	152.8					
ガス・重油販売量 (LNG 換算) (万トン)	81	95	96	93	78					
支払利息 (百万円).....	46,935	46,331	49,949	51,533	50,624	52,216	51,324	55,102	56,621	55,373
自己資本純利益率 (ROE) (%).....	7.0	-19.2	-26.3	-10.9	-24.5	6.9	-14.6	-17.6	-8.0	-13.3
総資産事業利益率 (ROA) (%).....	3.9	-3.9	-5.1	-1.0	-1.6	4.0	-2.9	-3.9	-0.7	-0.7
1株当たり当期純利益 (円).....	115.47	-288.25	-305.35	-104.15	-197.72	137.66	-271.12	-272.43	-109.01	-166.06
配当 (円).....	60.00	60.00	0.00	0.00	0.00					
設備投資 (百万円).....	362,193	319,963	334,527	325,068	300,069	455,508	420,621	435,211	418,920	420,667
総資産 (百万円).....	6,457,593	6,660,484	6,757,662	6,916,202	6,798,934	7,310,178	7,521,352	7,635,150	7,777,519	7,743,378
純資産 (百万円).....	1,494,865	1,183,501	894,995	806,691	638,876	1,832,416	1,529,843	1,278,106	1,213,158	1,060,219
自己資本比率 (%).....	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4
有利子負債残高 (百万円).....	2,943,697	3,430,159	3,774,148	3,954,708	3,875,278	3,409,831	3,864,991	4,210,249	4,396,839	4,315,256
1株当たり純資産 (円).....	1,672.30	1,324.02	1,001.29	902.54	714.81	2,026.53	1,689.73	1,406.53	1,330.48	1,159.53
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)...						62,551	-364,487	-287,989	-3,213	-59,004
営業キャッシュ・フロー (百万円).....						610,548	43,869	142,673	347,772	447,666
グループ事業外販売上高 (億円).....						3,556	3,912	4,284	4,641	4,635
グループ事業経常利益 (億円).....						548	528	629	491	627

	単独				2015
	2011	2012	2013	2014	
販売電力量 (百万kWh)					
電灯	52,316	49,991	49,012	48,353	45,858
電力	98,762	96,037	92,742	92,061	88,633
計	151,078	146,028	141,754	140,414	134,490
契約口数 (千口)					
電灯	12,412	12,464	12,527	12,591	12,635
電力 (特定規模需要を除く)	1,085	1,065	1,046	1,028	1,013
計	13,497	13,529	13,574	13,620	13,648
発電容量 (MW)					
原子力	9,768	9,768	9,768	9,768	9,768
火力	16,907	16,907	16,972	17,982	19,441
水力	8,196	8,197	8,208	8,208	8,222
新エネルギー	6	10	10	11	11
計	34,877	34,882	34,958	35,968	37,442
最大電力 (MW)	30,950	27,844	26,816	28,158	26,674
負荷率 (%)	60.5	65.4	65.3	62.5	64.5
発電電力量構成比 (%)					
原子力	44	20	10	6	0
火力	45	69	80	83	88
水力	10	10	9	10	10
新エネルギー	1	1	1	1	2
計	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.281	0.414	0.475	0.516	0.523
原子力利用率 (%)	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0
火力熱効率 (%)	42.7	42.2	42.2	42.6	44.1
従業員数 (人)	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628

会社情報／株式情報

会社名	関西電力株式会社	発行済株式数	9億3,873万株
所在地〔本店〕	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号	株主数	338,978名
設立年月日	1951年5月1日	上場金融商品取引所 (普通株式)	東京証券取引所
資本金	4,893億円	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
売上高	3兆324億円(連結 3兆4,060億円)	事務取扱場所	大阪証券代行部
資産総額	6兆7,689億円(連結 7兆7,433億円)		〒541-8502
従業員数	33,539人(連結 20,628人(単独))		大阪市中央区伏見町
販売電力量	1,345億kWh		3丁目6番3号
主な事業	電気事業、熱供給事業、電気通信事業 ガス供給事業 等		

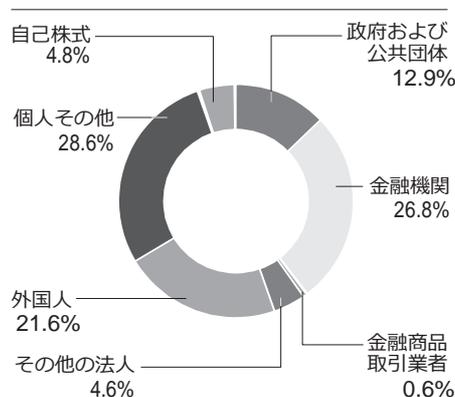
※従業員数：就業人員であり、出向者および退職者等を除く。

大株主

2015年3月31日現在	所有株式数(千株)	持株比率(%)
大阪市	83,748	9.37
日本生命保険相互会社	34,328	3.84
神戸市	27,351	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,029	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,505	2.63
関西電力持株会	20,867	2.33
株式会社みずほ銀行	17,378	1.94
高知信用金庫	15,895	1.78
株式会社三井住友銀行	11,128	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,151	1.14

注：出資比率は、自己株式(44,964,447株)を控除して計算しています。

所有者別分布状況 2015年3月31日現在



関西電力グループ - エネルギーと暮らしのパートナー -

総合エネルギー	情報通信	生活アメニティ	グループサポート
<p>ユーティリティサービスの提供を中心に、エネルギー供給やエネルギーマネジメントサービスなどを組み合わせ、省エネ・省コスト・省CO₂などお客さまのさまざまなニーズにお応えし、お客さまの最適なエネルギー利用の実現をご提案しています。</p>	<p>関西一円に広がる光ファイバーネットワークとモバイルネットワークを基盤に、より一層お客さまに密着し、さらなるお客さま満足につながるサービスをトータルかつタイムリーにご提供しています。</p>	<p>省エネ、省CO₂の住宅やオフィスをはじめとして、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などのサービスをご提供し、お客さまのより安全安心・快適便利な暮らしの実現をご提案しています。</p>	<p>電気の安全・安定供給の基盤をサポートするとともに、電気事業で培った品質や技術力、グループの経営資源やノウハウを活用したサービスを国内外のさまざまなシーンでご提供しています。また、その成果を電気事業にフィードバックすることでさらなるサービス・品質の維持・向上につなげていきます。</p>

グループ会社（連結子会社および持分法適用会社）

2015年6月30日現在

●連結子会社 61社

総合エネルギー事業

(株) 関電エネルギーソリューション
堺LNG(株)
越前エネライン(株)
大阪バイオエナジー(株)

他 2社

情報通信事業

(株) ケイ・オブティコム
関電システムソリューションズ(株)

他 4社

生活アメニティ事業

関電不動産(株)
(株) クリアパス
かんでんEハウス(株)
(株) かんでんジョイライフ
(株) 関電アメニックス
MIDファシリティマネジメント(株)
MID都市開発(株)
アーバンサービス(株)
(株) 関西メディカルネット
(株) 関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ

他 4社

グループサポート事業

関電プラント(株)
黒部峡谷鉄道(株)
(株) 原子力安全システム研究所
(株) 環境総合テクノス
(株) かんでんCSフォーラム
(株) 関電オフィスワーク
(株) 関電パワーテック
関電ビジネスサポート(株)
(株) かんでんエンジニアリング
(株) 関電L&A
関電サービス(株)
(株) ニュージェック
(株) 日本ネットワークサポート
(株) 原子力エンジニアリング

他 7社

その他事業

関電ジオレ(株)
ケーピック・ネザーランド
関電ベンチャーマネジメント(株)
関電オーストラリア社
関電ホールディングスオーストラリア社
関西双日エンリッチメント・インベスティング社
LNGエビス・ SHIPPING社
LNGフクロクジュ・ SHIPPING社
LNGジュロウジン・ SHIPPING社
(株) かんでんエルハート
関西電子ビーム(株)

他 3社

●持分法適用会社 4社

その他

日本原燃(株)
(株) きんでん
(株) エネゲート
サンロケ・パワー・コーポレーション